



復興実施計画における 主な取組の進捗状況

平成24年4月



岩手県

— 目 次 —

はじめに	1
1 公表の趣旨	1
2 公表する主な取組	2
I 「安全」の確保	3
1 防災のまちづくり	3
(1) 災害廃棄物（がれき）の処理	3
(2) 海岸保全施設の復旧・整備	4
(3) 放射性物質に係る安全対策と風評被害対策	4
2 交通ネットワーク	5
(1) 復興道路の整備	5
II 「暮らし」の再建	5
1 生活・雇用	7
(1) 災害復興公営住宅等の整備	7
(2) 雇用維持・創出と就業支援	7
2 保健・医療・福祉	8
(1) 医療提供体制の確保	8
(2) 地域における高齢者等への支援	8
(3) 被災者の健康の維持・増進	9
(4) 被災者のこころのケアの推進	9
(5) 要保護児童等への支援	9
3 教育・文化	10
(1) 学校施設の復旧整備等	10
(2) 幼児児童生徒の心のサポート	10
(3) 「いわての復興教育」の推進	11
(4) 被災文化財等の救援	11
(5) 学校と地域の協働の推進	11
(6) 運動部活動への支援	12
4 地域コミュニティ	12
(1) 地域コミュニティの継続支援	12
5 市町村行政機能	12
(1) 被災市町村に対する人的支援（職員派遣）	12
(2) 被災市町村のまちづくり計画等の策定支援	13

Ⅲ 「なりわい」の再生	14
1 水産業・農林業	14
(1) 漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援	14
(2) 県内の産地魚市場の復旧・整備支援	14
(3) 漁港・漁場のがれき撤去や漁港等の復旧・整備	14
(4) 農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備	15
(5) 木材加工施設等の復旧・整備支援	15
2 商工業	16
(1) 被災企業に対する金融支援	16
(2) 中小企業等復旧・復興支援	16
3 観光	17
(1) 全県的な誘客	17

本資料は平成24年3月末現在で把握しているデータを基に作成しました。

はじめに

1 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」を実施することにより、重層的・多角的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本公表は、復興計画の施策体系及び構成事業（復興に向けた3つの原則、10分野の取組、22の取組項目、第1期実施計画事業の441（再掲事業を除き354）事業）のうち、22の取組項目毎に代表的な取組を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するものです。

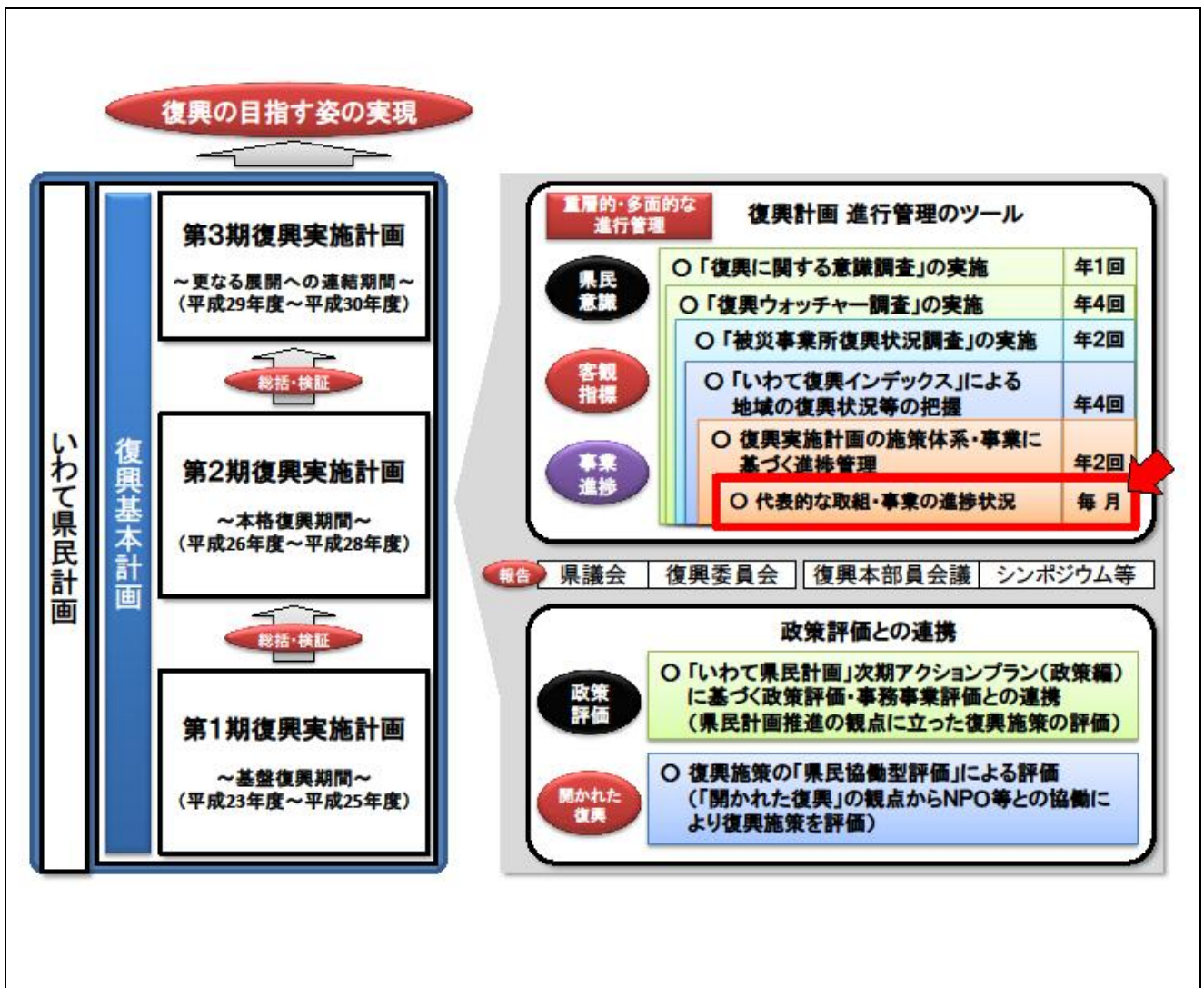


図. 進行管理のイメージ

2 公表する主な取組

分類			主な取組	公表データ等	目標値		実績値	先月からの進捗値
[大分類] 3つの原則	[中分類] 10分野の取組	[小分類] 22の取組項目			復興実施計画 (第1期)に掲げる目標値	平成23年度の目標値		
「安全」の確保	防災のまちづくり	災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり	災害廃棄物(がれき)の処理	・がれき推計量、仮置き場への搬入状況、撤去率(市町村別)	476万トンの処理	—	がれき撤去率 92%	—
		海岸保全施設の復旧・整備	・海岸保全施設の復旧・整備状況	5年以内の復旧・整備	—	整備率 13%	—	
		放射性物質に係る安全対策と風評被害対策	・環境放射線測定機器の整備状況 ・放射線セミナー等の開催状況	—	—	・測定機器整備 66台 ・セミナー開催 7回	測定機器8台整備	
	故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり	市町村のまちづくりの進捗動向を踏まえ平成24年度に設定します。	—	—	—	—		
交通ネットワーク	災害に強い交通ネットワークの構築	復興道路の整備	・復興道路の整備状況	—	—	供用率 20%	—	
「暮らし」の再建	生活・雇用	被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援	災害復興公営住宅等の整備	・災害復興公営住宅整備状況	平成28年度までの100%完成	—	—	—
		雇用維持・創出と就業支援	雇用維持・創出と就業支援	・震災対応分の新規雇用状況	—	雇用創出10,000人	充足率 76.5%	5.1ポイント向上
	保健・医療・福祉	災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備	医療提供体制の確保	・仮設診療所の開設数	—	・医科 19箇所 ・歯科 14箇所	・医科 19箇所 ・歯科 14箇所	歯科1箇所開設
		地域における高齢者等への支援	・介護予防教室等の開催数	—	・介護予防教室 33回 ・ふれあい運動教室50回	・介護予防教室2回 ・ふれあい運動教室10回実施		
		被災者の健康の維持・増進	・健康相談等の実施箇所数	—	1,890回	1,728回	278回実施	
		健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援	被災者のこころのケアの推進	・こころのケアセンター設置状況	・内陸 1箇所 ・沿岸 4箇所	・内陸 1箇所 ・沿岸 4箇所	・内陸 1箇所 ・沿岸 4箇所	沿岸4箇所新設
	教育・文化	きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実	学校施設の復旧整備等	・学校施設の復旧状況	被災401校の復旧	—	340校の復旧完了	37校完了
			児童生徒の心のサポート	・心のサポート派遣状況 ・心のサポート等のための教員加配状況	—	—	・県外臨床心理士5人 ・教員235人加配	—
			「いわての復興教育」の推進	・復興教育に関する教員研修会の実施箇所数	—	7か所	7か所	—
		文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承	被災文化財等の救援	・被災した文化財の救出・洗浄作業等の件数	—	—	77件	5件洗浄完了
		社会教育・生涯学習環境の整備	学校と地域の協働の推進	・地域が学校の教育活動を支援している市町村数及び小中学校数	—	—	7市町村、36小・中学校	—
		スポーツ・レクリエーション環境の整備	運動部活動への支援	・運動部活動の移動支援をしている学校数	—	希望するすべての学校	・中学校 15校 ・高等学校 3校	—
	地域コミュニティ	地域コミュニティの再生・活性化	地域コミュニティの継続支援	・生活支援相談員の配置数	—	202人	196人	3人加配
	市町村行政機能	被災市町村への人的支援(職員派遣)	・市町村への派遣決定者数(平成23年度分)	—	—	—	171人	—
被災市町村のまちづくり計画等の策定支援		・復興計画策定済市町村数	12市町村	12市町村	12市町村	—		
「なりわい」の再生	水産業・農林業	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援	・漁船、養殖施設の復旧・整備状況	漁船6,152隻、養殖施設19,885台の復旧・整備	漁船5,222隻、養殖施設11,931台の復旧・整備	漁船3,327隻、養殖施設9,577台の復旧・整備	漁船315隻、養殖施設274台の復旧・整備
		産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	県内の産地魚市場の復旧・整備支援	・県内産地魚市場の再開状況	13産地魚市場の復旧・整備	13産地魚市場の復旧・整備	12産地魚市場の復旧・整備完了	—
		漁港等の整備	漁港・漁場のがれき撤去や漁港等の復旧・整備	・漁港等の災害廃棄物撤去状況と応急復旧実施状況	31漁港区域の応急復旧・本復旧	・がれき撤去 ・応急復旧	・がれき撤去完了 ・応急復旧完了	—
		地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備	・共同利用施設の復旧・整備状況と農業生産基盤の応急復旧実施状況	・共同利用施設58施設の復旧・整備 ・農地・農業用施設11,981箇所の復旧	・共同利用施設76施設の復旧・整備 ・農地・農業用施設304箇所の応急復旧	・共同利用施設80施設の復旧・整備 ・農地・農業用施設304箇所の応急復旧	共同利用施設10箇所の復旧・整備
	地域の木材を活用する加工体制等の再生	木材加工施設等の復旧・整備支援	・合板工場等の復旧・整備状況	合板工場等3施設の復旧・整備	合板工場等3施設の復旧・整備	3施設の復旧・整備完了	—	
	商工業	中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	被災企業に対する金融支援	・「中小企業東日本大震災復興資金」貸付金額、保証料補給額	—	—	・貸付金 466億1,296万円 ・保証料補給額 2億9,125万円	39億2,319万円の貸付増
ものづくり産業の新生		中小企業等復旧・復興支援	・沿岸地域の企業再建状況	完全操業 100%	—	完全操業 79.6%	3.5ポイント向上	
観光	観光資源の再生と新たな魅力の創造	全県的な誘客	・県内主要観光地における観光客の入込状況	—	—	398.6万人 平成23年3月～平成24年2月 ※対前年比 87.1%	—	
	復興の動きと運動した全県的な誘客への取組	—	—	—	—	—	—	

I 「安全」の確保

1 防災のまちづくり

(1) 災害廃棄物（がれき）の処理

- 生活環境に支障が出る災害廃棄物は平成 23 年 7 月末までに、その他の災害廃棄物は平成 24 年 3 月末までに、おおむね移動を完了しました。
- 処理については、平成 26 年 3 月末の完了を目途に実施します。



がれき処理作業の様子

○沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況

岩手県公表データ（平成 24 年 3 月 31 日）

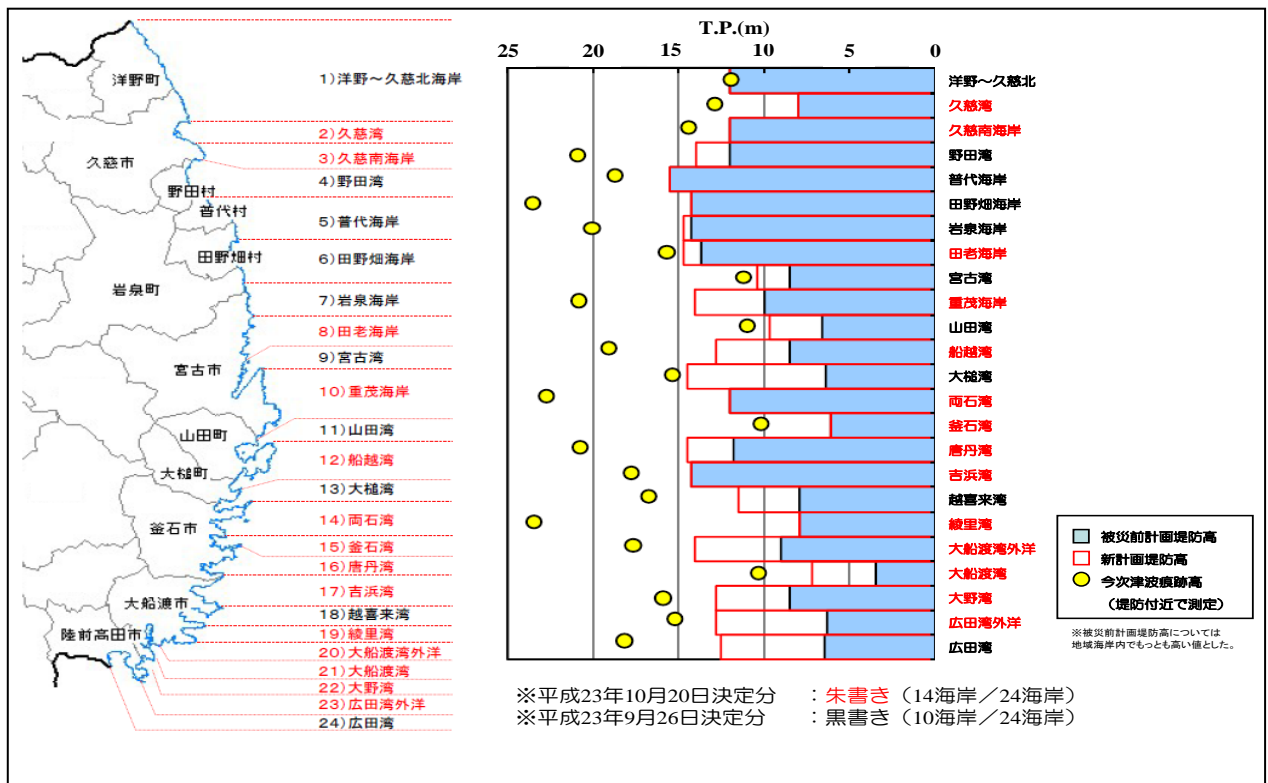
市町村名	がれき推計量 (千 t)	仮置場への 搬入済量 (千 t)	撤去率 がれき推計量に 対する搬入済量 の割合 (%)	処理・処分率 搬入済量のうち 処理・処分の済んだ 割合 (%)
洋野町（ひろのちょう）	15	15	100	44.6
久慈市（くじし）	96	96	100	26.0
野田村（のだむら）	140	140	100	5.4
普代村（ふだいむら）	19	19	100	34.8
田野畑村（たのはたむら）	86	86	100	6.4
岩泉町（いわいずみちょう）	42	42	100	0.0
宮古市（みやこし）	575	575	100	5.1
山田町（やまだまち）	359	355	99	6.6
大槌町（おおつちちょう）	669	669	100	2.8
釜石市（かまいしし）	590	381	65	3.2
大船渡市（おおふなとし）	837	717	84	31.9
陸前高田市（りくぜんたかたし）	926	926	100	11.4
計	4,354	4,021	92	11.8

※ 搬入済量：平成 24 年 3 月 31 日現在で市町村を通じて把握がなされた仮置場への搬入済量を集計したもの。

※ 処理：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたものの量。

(2) 海岸保全施設の復旧・整備

- 技術的根拠等専門的な知見に基づき、津波対策の方向性や海岸保全施設の整備目標等について検討するため、岩手県津波防災技術専門委員会を設置しました。
- 専門委員会での検討や市町村との意見交換及び国との協議を踏まえ、岩手県沿岸（24地域海岸）における海岸堤防高さを平成23年9月26日（10地域海岸）及び10月20日（14地域海岸）に公表しました。
- 海岸保全施設の災害復旧については、災害査定が12月23日で全て終了しました。3月8日には金浜海岸（宮古市）で復旧工事に着手しており、今後も、早期復旧に向けて順次工事を発注し、平成23年度から概ね5年以内の復旧・整備を目指します。
- また、河川・海岸構造物の復旧等に当たっては、堤防から受ける圧迫感など景観への影響や、堤防建設に伴う自然環境への影響に配慮する必要があることから、「岩手県河川・海岸構造物の復旧等における環境・景観検討委員会」を設置し、環境・景観配慮に向けた基本的な考え方の中間とりまとめを行い、平成24年3月27日に公表しました。



岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定状況

(3) 放射性物質に係る安全対策と風評被害対策

- 県民の安全・安心及び風評被害の防止を図るため、放射線の影響を受けやすいとされる子どもの健康と食の安全・安心を重点項目として、放射線量等を測定、公表するとともに、適切な対策を速やかに講じています。

○放射線量等測定に係る対応方針（平成23年8月31日策定）

住環境等、教育施設等、農林水産物等及び産業活動について、放射性物質の影響を計画的に測定し、結果について県ホームページ等で速やかに公表しています。

○放射線量低減に向けた取組方針（平成23年9月21日策定）

県民が日常生活において受ける追加被ばく線量の目標を年間1ミリシーベルト以下とし、必要な低減措置の取組を支援しています。

○県産食材の安全確保方針（平成23年10月4日策定）

県内で収穫・漁獲された農林水産物について放射性物質濃度の測定を行い、国の定める暫定規制値を超える値が検出された場合は市場に流通させない体制等を整備しました。

■放射線量等測定機器の整備を進め、監視体制の整備を進めるとともに、専門家による放射線の影響に関するセミナー等を開催し、放射線等に関する知識の普及を図っています。

○環境放射能測定機器の整備状況（平成23年度整備分（予定を含む。）以下同じ。）

・モニタリングポスト（固定式）	9台
・ゲルマニウム半導体検出器	3台
・NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ	31台
・ガンマ線スペクトロメータ	23台

○専門家によるセミナー等の開催状況

・放射線セミナー開催	7回
・いわてグラフ掲載	2回
・放射線に関するリーフレット配布	4万部



2 交通ネットワーク

(1) 復興道路の整備

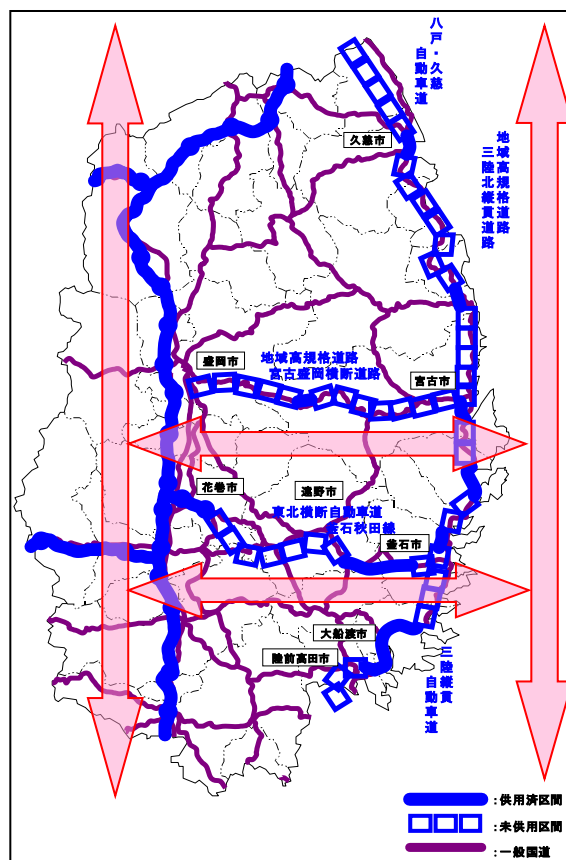
■「復興道路」については、3年間での重点投資、5年以内の全線開通を国に強く要望してきたところ、国の平成23年度第3次補正予算で、県が要望していた全ての区間が新規事業化され、本県に約607億円（事業費）が配分されました。

■国の平成24年度予算においても、国全体で約1,088億円（国費）が措置されました。

■国との共催により平成23年11月20日に「復興道路着工式」を開催したほか、早期完成に向けて、国と県、関係市町村による「復興道路会議」を開催しています。

■国では、三陸沿岸道路の「測量等土地立入り説明会」を平成23年11月27日から、東北横断自動車道釜石秋田線の「測量等土地立入り説明会」を同年12月8日から開催し、測量等を順次実施中です。また、体制強化を図るため、平成24年4月9日に南三陸国道事務所が新設されました。

■県では、「復興道路整備促進連絡調整会議」の場で埋蔵文化財調査や保安林解除等の関係機関協議の迅



岩手県内の復興道路計画路線

速化を図るとともに、平成24年2月から「復興道路整備促進対策室」を設置し、復興道路に関する窓口を明確化するなど、迅速かつ円滑な整備促進に取り組んでいます。また、復興道路の整備効果を最大限に波及させるため、「いわての道を考える懇談会」を開催し、平成24年3月30日に「復興道路を核とした道路施策の取組方針」を策定しました。

○復興道路整備状況（平成24年3月31日現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	22 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	30	38 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	1	1 %	66	66 %
合 計	393	79	20 %	359	91 %

Ⅱ 「暮らし」の再建

1 生活・雇用

(1) 災害復興公営住宅等の整備

- 災害復興公営住宅等の整備の基礎資料とするため、仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査を実施（アンケート結果は8月30日に公表）しました。
- 災害復興公営住宅等を含む復興住宅の供給計画や供給方針等を定めた「岩手県住宅復興の基本方針」を10月5日に策定しました。
- 現在、市町村と連携しながら災害復興公営住宅の建設用地を選定中であり、条件の整った箇所から順次、設計や工事等を進めていきます。
- 今後、できる限り基盤復興期間内（平成23年度～25年度）での完成を目指すとともに、市町村の復興まちづくり事業と合わせて行うものなどについては、本格復興期間内（平成26年度～28年度）の早期の完成を目指します。

○ 災害復興公営住宅整備状況

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工予定	完成予定
釜石市平田地区	約120戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半
釜石市野田地区	約40戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半
大槌町吉里吉里地区	約35戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半



災害復興公営住宅の完成イメージ

(2) 雇用維持・創出と就業支援

- 緊急雇用創出事業を実施しています。
- 平成23年度は、震災対応事業分として10,000人の雇用創出を追加し、12,435人の新規雇用創出を目指しています。

○雇用実績（平成24年2月29日現在）

	雇用創出見込	雇用実績	対前月比	充足率
新規雇用	12,435人	12,323人	511人増	99.1%

2 保健・医療・福祉

(1) 医療提供体制の確保

- 被災地における医療提供機能の回復を図るため、平成24年3月末までに、目標の医科19箇所（県立病院仮設診療施設を含む。）、歯科14箇所の仮設診療所を整備しました。



陸前高田市に設置された仮設の診療所

○仮設診療所の開設状況（累計）

	単位	目標値 (24年3月)	実績値 (24年3月)	達成率
医科	箇所	19	19	100%
歯科	箇所	14	14	100%
合計		33	33	100%

(2) 地域における高齢者等への支援

- 応急仮設住宅等において生活する高齢者の生活不活発発病等の予防や孤立化の防止を図るため、平成24年1月から3月末までに、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室を大槌町と陸前高田市で計32回、ふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計50回開催しました。



介護予防・ふれあい運動教室の様子

○介護予防教室、ふれあい運動教室の実施状況（累計）

	単位	目標値 (24年3月)	実績値 (24年3月末)	達成率
介護予防教室	回	33	32	97.0%
ふれあい運動教室	回	50	50	100.0%
合計		83	82	98.8%

(3) 被災者の健康の維持・増進

- 被災者の健康の維持増進を図るため、平成24年1月から3月末までに、応急仮設住宅集会所等において健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を計1,728回実施しました。

○健康教室の実施状況（累計）

	単位	目標値 (24年3月)	実績値 (24年3月)	達成率
健康相談・健康教室等	回	1,680	1,484	88.3%
口腔ケア指導	回	210	244	116.2%
合計		1,890	1,728	91.4%

(4) 被災者のこころのケアの推進

- 地震や津波により精神的負担を抱えている被災者に対し、県内外から派遣されたこころのケアチームによる避難所の巡回等を行い、被災者と面接し、相談や診察等の活動を実施してきました。
- また、特に被害の大きかった沿岸7市町村に相談や診察を行う「震災こころの相談室」を設置し、この相談室を拠点に、応急仮設住宅等に入居している被災者に対し、こころのケアチームの訪問活動による「こころのケア」対策を行ってきました。
- さらに、被災者に対するきめ細かなこころのケアを継続的・長期的に行うため、平成24年2月に岩手医科大学内に「岩手県こころのケアセンター」を、3月に沿岸部にある4つの県合同庁舎内に「地域こころのケアセンター」を設置しました。

○こころのケアセンター等の設置状況（累計）

	単位	目標値 (24年3月)	実績値 (24年3月)	達成率
県こころのケアセンター	箇所	1	1	100%
地域こころのケアセンター	箇所	4	4	100%
合計		5	5	100%

(5) 要保護児童等への支援

- 被災地の児童の子どもへのこころのケアを行うため、沿岸3地区（宮古・釜石・大船渡）に「子どものこころのケアセンター」を設置し、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、平成24年3月末までに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を沿岸各地区で計378回実施しました。

○巡回児童相談回数（累計）

区分	単位	目標値 (24年3月)	実績値 (24年3月)	達成率
実施回数	回	364	378	103.8%

3 教育・文化

(1) 学校施設の復旧整備等

- 学校施設の復旧を図るとともに通学手段を確保し、中長期的には、防災機能を兼ね備えた学校施設整備を推進します。

(復旧前)



(復旧後)



県立宮古工業高等学校の復旧の様子

○学校施設の復旧状況（平成24年3月末現在）

	単位	被災校	復旧状況		
			復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)
県立学校	校	73	66	7	1
うち沿岸部		19	13	6	1
市町村立学校	校	328	274	54	24 (10)
うち沿岸部		67	22	45	23 (10)

(2) 幼児児童生徒の心のサポート

- 臨床心理士を被災した学校等に派遣し、児童生徒の心のサポートを実施しています。
- 「心とからだの健康観察」の結果を記録する県内共通様式による「こころのファイル」を作成し、中長期にわたる児童生徒の心のサポートを実施しています。

○**県外臨床心理士の派遣（市町村教育委員会等に常駐）**

- ・陸前高田市1人、大船渡市1人、釜石市・大槌町1人、宮古市・山田町1人（H23年9月～）
- ・県北教育事務所1人（H23年12月～）

○**専門家で構成する県内大学チームの派遣（H23年9月～）**

大船渡東・高田高等学校は盛岡大学チーム、釜石・大槌高等学校は岩手大学チーム、宮古工業・山田高等学校は岩手県立大学チーム、幼稚園は岩手・岩手県立大学チームがそれぞれ担当し、月1回～4回程度の派遣サポートを実施

○**児童生徒の心のサポート等に対応するための教員の加配状況**

小・中学校 201人、県立学校 34人

(3) 「いわての復興教育」の推進

- 平成23年8月に「いわての復興教育」プログラム編集委員会を立ち上げ、11月までに委員会を3回開催し、復興教育プログラムの作成に取り組むとともに、各地区の先行事例の収集を行いました。
- また、11月下旬より各地区で行われた主任クラスの研修会を受け、各校では次年度教育計画への反映を進めています。
- 「いわての復興教育」プログラム(初版)は2月に公表し、岩手県教育研究発表会で説明の上、3月中旬までに県内全ての公立小・中学校、県立学校に配付しました。

○**復興教育に関する教員（主任クラス）研修会の実施個所数**

7か所（H23年11月～）

(4) 被災文化財等の救援

- 大震災津波により被災した土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施しています。

○**被災した文化財の救出・洗浄作業等の件数**

77件（H24年3月末累計）



文化財の洗浄作業の様子

(5) 学校と地域の協働の推進

- 被災した沿岸市町村における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進します。

○**被災沿岸市町村において「学校と地域の協働推進事業」を活用している市町村数（小・中学校数）**

7市町村（36小・中学校）

(6) 運動部活動への支援

- 被災した地域の中学校・高等学校の部活動の活性化等を図るため、運動部活動における移動のためのバス借上げ料等を支援しています。

○運動部活動における移動のためのバス借上げ料等支援学校数

中学校 15 校、高等学校 3 校

4 地域コミュニティ

(1) 地域コミュニティの継続支援

- 応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付や民生委員等と連携しながら高齢者等要援護者の安否確認と見守り活動を実施するため、平成 24 年 3 月末までに、県や市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を 196 人配置し、概ね目標を達成しました。

○生活支援相談員の配置状況（累計）

	単位	目標値 (24 年 3 月)	実績値 (24 年 3 月)	達成率
生活支援相談員	人	202	196	97.0%

5 市町村行政機能

(1) 被災市町村に対する人的支援（職員派遣）

- 被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。
- 今後も市町村のニーズ把握に努め、復興の段階に応じて適切な時期に必要な職員を派遣するよう調整を行っていきます。

○平成 23 年度派遣決定者数（平成 24 年 3 月 27 日現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
2	7	5	2	4	171
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
17	39	14	21	60	

○平成 24 年度派遣決定者数（平成 24 年 4 月 1 日見込み）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	一関市	計
1	7	3	2	21	2	225
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市		
20	50	35	33	51		



被災した大槌町役場（左）と仮設庁舎で業務を再開した大槌町役場（右）

(2) 被災市町村のまちづくり計画等の策定支援

- 被災市町村の復興計画策定段階において多重防災型まちづくりを基本とする復興に向けたまちづくりのグランドデザインのモデルの提示、市街地の土地利用計画検討のための技術データの提供、計画策定のための人的支援、関係機関による連絡調整会議の開催など支援を実施しました。
- 今後は、まちづくり事業の事業化、事業実施体制の確立に向けた支援を引き続き行います。

○岩手県内市町村における復興計画策定状況

復興計画・基本方針等策定期期			
洋野町	洋野町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 1 日	洋野町震災復興計画 平成 23 年 7 月 28 日	
久慈市	久慈市復興ビジョン 平成 23 年 5 月 2 日	久慈市復興計画 平成 23 年 7 月 22 日	
野田村	野田村復興基本方針 平成 23 年 5 月 27 日	野田村東日本大震災津波復興計画 平成 23 年 11 月 7 日	
普代村	普代村災害復興計画基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	普代村災害復興計画 平成 23 年 9 月 29 日	
田野畑村	田野畑村災害復興計画 (復興基本計画) 平成 23 年 9 月 29 日		
岩泉町	岩泉町震災復興計画(骨子) 平成 23 年 5 月 20 日	岩泉町震災復興計画 平成 23 年 9 月 16 日	
宮古市	宮古市震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) 平成 23 年 10 月 31 日	宮古市東日本大震災 地区復興まちづくり計画 平成 24 年 3 月 30 日
山田町	山田町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 30 日	山田町復興計画 (行政素案) 平成 23 年 9 月 29 日	山田町復興計画 平成 23 年 12 月 22 日
大槌町	大槌町震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 9 日	大槌町東日本大震災津波復興計画 平成 23 年 12 月 26 日	
釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画 復興プラン骨子 平成 23 年 7 月 11 日	釜石市復興まちづくり基本計画 (中間案) 平成 23 年 10 月 26 日	釜石市復興まちづくり基本計画 平成 23 年 12 月 22 日
大船渡市	大船渡市復興基本方針 平成 23 年 4 月 20 日	大船渡市復興計画 平成 23 年 10 月 31 日	
陸前高田市	陸前高田市震災復興計画策定方針 平成 23 年 5 月 16 日	陸前高田市震災復興計画 平成 23 年 12 月 21 日	

Ⅲ 「なりわい」の再生

1 水産業・農林業

(1) 漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援

- 漁業協同組合による漁船・養殖施設・定置網等の整備を支援しています。
- サケ・アワビ等の放流再開に向けて、サケふ化場の整備支援や種苗生産施設の整備を進めています。

○漁船、養殖施設の復旧・整備状況（平成24年2月29日現在）

区分	平成23年度計画数	復旧・整備完了数	達成率
漁船の復旧・整備	5,222 隻	3,327 隻	63.7%
養殖施設の復旧・整備	11,931 台	9,577 台	80.3%

(2) 県内の産地魚市場の復旧・整備支援

- 産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設の復旧と設備・機器の整備を支援しています。

○産地魚市場の再開状況（平成24年3月31日現在）

産地魚市場名	復旧・整備、再開状況
①種市	4月 8日再開
②八木	3月23日再開
③久慈市	3月30日再開
④野田	7月 6日再開
⑤普代	4月 5日再開
⑥田野畑	11月 1日再開
⑦田老	再開に向けて整備中
⑧宮古市	4月11日再開
⑨山田	10月20日再開
⑩船越湾	10月12日再開
⑪大槌	11月 7日再開
⑫釜石市	8月 4日再開
⑬大船渡	6月 1日再開

(3) 漁港・漁場のがれき撤去や漁港等の復旧・整備

- 漁港での漁船の係留・停泊機能回復のための航路・泊地の災害廃棄物を撤去するとともに、漁場での災害廃棄物の撤去に取り組んでいます。
- 漁港や海岸保全施設の応急的な復旧は完了しています。また、本格復旧に必要な国の災害査定は全て終了し、順次、本格的な復旧工事に着手しています。

○漁港等の災害廃棄物撤去状況と応急復旧実施状況（平成24年3月31日現在）

区分	平成23年度計画数	復旧・整備完了数
漁港（航路・泊地）の災害廃棄物撤去	31 漁港（県管理）	31 漁港（県管理）
漁港、海岸保全施設の応急的な復旧	31 漁港区域（県管理）	31 漁港区域（県管理）



津波により消失した護岸上の胸壁
(点線赤枠内の部分)



被災後に復旧した護岸上の胸壁
(点線赤枠内の部分)

洋野町種市漁港の護岸復旧の様子

(4) 農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備

- カントリーエレベーター等の共同利用施設の復旧・整備や農業用機械等の導入を支援しています。
- 農地や水利施設等の応急的な復旧は完了しています。また、本格復旧に必要な国の災害査定は全て終了し、順次、本格的な復旧工事に着手しています。

○共同利用施設の復旧・整備状況と農業生産基盤の応急復旧実施状況(平成24年3月31日現在)

区分	平成23年度計画数	復旧・整備完了数	達成率
農業共同利用施設の復旧・整備	76 施設	80 施設	105.3%
農地・農業用施設の応急的な復旧	304 箇所	304 箇所	100.0%

(5) 木材加工施設等の復旧・整備支援

- 早期の操業再開が可能な合板工場等の施設・機械設備の復旧・整備については、平成23年12月30日までに全て終了しており、今後は、被害が大きい合板工場等の施設・機械設備の復旧・整備を支援していきます。

○合板工場等の復旧・整備状況(平成24年3月31日現在)

区分	平成23年度計画数	復旧・整備完了数
早期の操業再開可能な施設の復旧・整備	3 施設	3 施設

2 商工業

(1) 被災企業に対する金融支援

■ 中小企業東日本大震災復興資金は、被災中小企業者に対し事業再生に必要な資金を円滑に供給するため、県が融資に係る財源を金融機関に貸し付けて被災企業に融資する制度です。

また、中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業は、この資金を利用する中小企業者のうち、り災証明を受けた企業に対し、融資に係る信用保証料を県が企業に代わって岩手県信用保証協会に支払う補助制度です。

○貸付等の状況（※平成 23 年 6 月 15 日融資取扱開始）

	平成 23 年度 融資枠・予算額	実績
貸付金	融資枠 580 億円	466 億 1,296 万円 (6 月～2 月)
保証料補給額	予算額 2 億 9,125 万円	2 億 9,125 万円 (6 月～12 月)

※融資枠・予算額は 2 月補正後の額

(2) 中小企業等復旧・復興支援

■ 県では、発災直後から関係機関と連携し、被災企業に対して、いわゆる中小企業等グループ補助金や仮設工場の整備をはじめ、二重債務の解消など、各種制度により支援しています。

○沿岸ものづくり企業の再建状況（平成 24 年 3 月末現在）

	企業数	割合
完全操業	90 社	79.6%
一部操業など	23 社	20.4%
合計	113 社	100.0%

※ ものづくりネットワーク会員企業のうち、沿岸地域の企業（製造業）の再建状況であること。

(被災直後)



(再開)



営業を再開した大槌町内の商業施設

3 観光

(1) 全県的な誘客

- 平泉の文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、観光客の誘客促進に取り組んでいます。

○ 県内主要観光地における観光客の入込状況（平成 24 年 2 月末現在）

期間	入込客数
平成 23 年 3 月～平成 24 年 2 月	398.6 万人
平成 22 年 3 月～平成 23 年 2 月	457.7 万人
対前年比	87.1%

復興実施計画における
主な取組の進捗状況
(平成24年4月)

発行

平成24年4月26日

岩手県
復興局 企画課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6925

ホームページ：いわて復興ネット

http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/index.html